

	2007年	2008年	2009年
①人口:6,707万人(2009年)			
②面積:51万3,115k㎡			
③1人当たりGDP:3,940米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	4.9	2.5	△2.2
⑤貿易収支(米ドル)	127億8,203万	1億809万	194億1,641万
⑥経常収支(米ドル)	156億8,173万	16億3,300万	202億9,090万
⑦外貨準備高(米ドル)	852億2,100万	1,086億6,100万	1,354億8,300万
⑧対外債務残高(米ドル)	618億7,326万	652億2,456万	700億1,584万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 パーツ、期中平均)	34.5182	33.3133	34.2858

[出所] ①:国家統計局, ②:国連(統計年鑑), ③:IMF(WEOD), ④~⑥⑧:タイ中央銀行, ⑦⑨:IMF(IFS)

2009年のタイ経済は急激な生産・在庫調整の影響でアジア通貨危機以来のマイナス成長となった。輸出は2009年6月を底に回復に転じており、2010年のGDP成長率は4%程度と見込まれている。2009年の外国投資認可額は、世界的な景気後退による需要動向の見極めから最大の投資国である日本をはじめ大きく減少したが、2010年に入ると進出日系企業の業況感は急速に改善している。政治情勢が日系企業の投資に影響を与えることが一部で懸念されているものの、裾野産業の集積や消費市場拡大への期待など投資先としての魅力は維持されている。

### ■11年ぶりのマイナス成長

2009年のタイ経済は、第1四半期が最も落ち込み、実質GDP成長率は前年同期比でマイナス7.1%となった。その後マイナス4.9%、マイナス2.7%とマイナス幅は縮まり、第4四半期には5.9%と増加に転じた。この結果、2009年の実質GDP成長率は、マイナス2.2%にとどまったが、アジア通貨危機時のマイナス10.5%(1998年)以来となるマイナス成長となった。これは生産調整による在庫投資の減少と投資の手控えによる在庫投資と総資本形成の落ち込みが主因である。

世界経済の後退により外需が落ち込んだため輸出も減少した。同時に、輸出生産のための原材料輸入も合わせて減少したほか、景気後退による内需低迷や原油価格の反落も輸入額を大幅に減少させた。しかし、輸出から輸入を差し引く純輸出はプラスとなりタイ経済を下支えした。タイ経済における輸出依存度(GDPに対する輸出額の割合)は年々高まっており、1998年に50%を超え、2000年に60%、2007年には70%を超え、2008年は72.4%に達した。しかしながら、米国発金融危機による世界景気後退の影響を受けて輸出が減少したため、2009年の同割合は64.7%と2003年の水準まで低下した。

2010年1~3月期実質GDP成長率は季節調整済前期比で3.8%と4期連続プラス、前年同期比では12.0%と15年ぶりの高成長を記録し回復の動きが鮮明である。消費者マインドは、反政府デモの影響が一部で見られたものの、生産の大幅な改善と輸出の増加により改善を続け、国内消費の増加が続いている。こうしたことからタイ国家経済社会開発庁(NESDB)は2010年の実質GDP成長率を3.5~4.5%と見込んでいる。

タイでは近年、経済や社会に影響を与える出来事が頻発している。スワンナプーム国際空港の閉鎖(2008年11月下旬~12月上旬)、パタヤとバンコクでのタクシン元首相支持派の暴動(2009年4月)に続き、2010年4~5月にはバンコク市内商業施設周辺をはじめとする市街地の不法占拠とその排除の際に複数個所での放火も発生した。一連の騒動では、タイ社会における既得権益層とそれに反対する層の根深い対立が表面化した。デモ終了後の市民生活は急速に平穏を取り戻している。

### ■2009年の輸出は大幅減少

2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比14.2%減の1,525億240万ドル、輸入は25.3%減の1,337億9,600万ドルとなった。貿易収支は187億639万ドルの黒字となった。2008年は原油価格の高騰による輸入の増加で赤字となったが、中期的傾向としては、製造業や農作物の輸出が牽引する形で黒字が定着している。2010年1~5月までの動向をみると、輸出は750億2,784万ドルで前年同期比34.5%増、輸入は709億7,266万ドルで54.9%増となり、貿易収支は40億5,518万ドルの黒字となっている。

2009年の輸出は、多くの主要輸出品目が軒並み減少となった。中でもタイ産業の柱である自動車・同部品、電子集積回路は、金額が大きい上にマイナス幅も大きかったため落ち込みが目立った。タイの自動車産業界は生産、販売両面で日系メーカーが主なシェアを占めており、ASEANにおける輸出拠点としての地位を強めている。2007年には輸出が初めて国内販売台数を上回り、2008年も輸出が上回った。しかしながら2009年は国内販売が

表1 タイの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル,%)

	輸 出(FOB)				輸 入(CIF)				
	2008 年		2009 年		2008 年		2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
コンピュータ・同部品	18,384.2	16,018.9	10.5	△ 12.9	原油	30,159.8	19,113.7	14.3	△ 36.6
自動車・同部品	15,585.5	11,121.4	7.3	△ 28.6	産業機械・同部品	14,880.9	12,073.8	9.0	△ 18.9
宝石・宝飾品	8,270.1	9,761.9	6.4	18.0	電気機械・同部品	10,742.9	9,394.5	7.0	△ 12.6
電子集積回路	7,241.3	6,444.6	4.2	△ 11.0	化学品	12,644.5	8,740.4	6.5	△ 30.9
精製燃料	7,913.2	5,429.9	3.6	△ 31.4	集積回路基板	9,197.1	8,105.9	6.1	△ 11.9
コメ	6,204.1	5,046.5	3.3	△ 18.7	鉄・鉄鋼	13,759.1	7,384.6	5.5	△ 46.3
鉄・鉄鋼	5,361.5	4,952.5	3.2	△ 7.6	コンピュータ・同部品	7,815.3	6,827.6	5.1	△ 12.6
ゴム製品	4,549.8	4,487.6	2.9	△ 1.4	宝石・地金銀	8,856.1	5,477.2	4.1	△ 38.2
化学製品	4,309.4	4,466.1	2.9	3.6	金属くず・スクラップ	8,004.6	4,747.4	3.5	△ 40.7
ポリエチレンなど	5,520.0	4,457.2	2.9	△ 19.3	野菜・野菜製品	4,367.5	3,580.1	2.7	△ 18.0
合計(その他含む)	177,775.2	152,502.4	100.0	△ 14.2	合計(その他含む)	179,223.3	133,796.0	100.0	△ 25.3

(出所)表 2, 7とも,タイ商務省。

表2 タイの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル,%)

	輸 出(FOB)				輸 入(CIF)			
	2008 年		2009 年		2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	107,914.9	92,848.3	60.9	△ 14.0	130,060.9	97,600.5	72.9	△ 25.0
ASEAN	40,151.3	32,491.1	21.3	△ 19.1	30,139.9	24,699.8	18.5	△ 18.0
シンガポール	10,114.7	7,574.2	5.0	△ 25.1	7,106.2	5,724.0	4.3	△ 19.5
マレーシア	9,910.5	7,663.7	5.0	△ 22.7	9,726.0	8,575.6	6.4	△ 11.8
インドネシア	6,324.5	4,667.3	3.1	△ 26.2	5,409.5	3,800.5	2.8	△ 29.7
フィリピン	3,512.5	3,022.0	2.0	△ 14.0	2,277.0	1,783.2	1.3	△ 21.7
その他 ASEAN	10,289.1	9,563.8	6.3	△ 7.0	5,621.2	4,816.6	3.6	△ 14.3
日本	20,093.6	15,732.0	10.3	△ 21.7	33,534.3	25,023.5	18.7	△ 25.4
香港	10,045.6	9,484.5	6.2	△ 5.6	1,958.3	1,730.4	1.3	△ 11.6
中国	16,190.6	16,123.9	10.6	△ 0.4	20,156.3	17,029.0	12.7	△ 15.5
台湾	2,702.6	2,251.0	1.5	△ 16.7	6,219.8	4,826.6	3.6	△ 22.4
韓国	3,669.2	2,818.9	1.8	△ 23.2	6,859.9	5,422.9	4.1	△ 20.9
インド	3,345.1	3,223.8	2.1	△ 3.6	2,629.7	1,727.6	1.3	△ 34.3
UAE	2,793.7	2,459.5	1.6	△ 12.0	11,151.8	6,666.6	5.0	△ 40.2
その他アジア	8,923.3	8,263.7	5.4	△ 7.4	17,410.8	10,474.0	7.8	△ 39.8
米国	20,274.8	16,661.6	10.9	△ 17.8	11,423.3	8,373.2	6.3	△ 26.7
EU(15 カ国)	21,269.4	16,060.4	10.5	△ 24.5	13,893.3	11,784.1	8.8	△ 15.2
英国	3,969.6	3,237.1	2.1	△ 18.5	1,816.0	1,767.4	1.3	△ 2.7
オランダ	4,175.9	3,123.8	2.0	△ 25.2	1,112.3	825.3	0.6	△ 25.8
ドイツ	3,198.4	2,626.9	1.7	△ 17.9	4,513.3	3,474.1	2.6	△ 23.0
フランス	1,887.0	1,546.5	1.0	△ 18.0	1,496.7	1,852.5	1.4	23.8
その他 EU	8,038.4	5,526.2	3.6	△ 31.3	4,955.0	3,864.8	2.9	△ 22.0
オーストラリア	7,982.6	8,579.1	5.6	7.5	5,164.7	3,787.4	2.8	△ 26.7
その他	20,333.6	18,352.9	12.0	△ 9.7	18,681.2	12,250.8	9.2	△ 34.4
合計	177,775.2	152,502.4	100.0	△ 14.2	179,223.3	133,796.0	100.0	△ 25.3

54 万 8,871 台だったのに対し、輸出は 53 万 5,563 台と外需の落ち込みの影響が顕著であった。タイ自動車産業連盟(TAIA)によると、自動車の地域別輸出先はタイ・オーストラリア FTA の発効により関税ゼロで輸出が可能となっているオーストラリアを含むオセアニアが 14 万 4,319 台と最も大きい、これに続くアジアが 14 万 2,345 台、中東が 14 万 2,230 台と肩を並べている。どの市場も前年割れとなったが、中東は前年比 11.0%減と減少幅は小さく、オセアニアは 23.3%減、アジアは 23.8%減と 2 割以上の減少となった。影響が強く出たのが欧州市場で同 64.9%減の 3 万 4,794 台、中南米は 56.7%減の 3 万 8,923 台だった。金額ベースでも、自動車・同部品の輸出は 2008 年の 155 億 8,553 万ドルから 28.6%減少し、2009 年は 111 億 2,144 万ドルとなった。このうち最も減少幅が大きいのはバン・ピックアップトラックで前年比 40.1%減の 27 億

774 万ドルであった。特に国別ではロシア(94.0%減)、スペイン(86.4%減)、チリ(76.5%減)、英国(75.0%減)向けの減少率が大きかった。乗用車は 22.6%減の 38 億 9,737 万ドルで、最大の輸出市場であるオーストラリアが 39.6%減の 8 億 3,598 万ドルと大きく減少したが、逆にサウジアラビアは 48.0%増となった。自動車部品では日本が最大の輸出市場であるが 41.0%減の 5 億 4,698 万ドルと対日輸出全体の減少率(27.1%減)を大きく上回る落ち込みとなった。自動車部品の輸出で増加している国はベトナム(33.7%増)やパキスタン(10.3%増)など数少ない。世界金融危機によるタイ自動車産業への影響としては、商用車の輸出が最も影響を被り、国内向け乗用車は相対的に影響が小さく、回復においては外需の商用車が立ち遅れていたが、2010 年以降回復が見られる。

主要輸出品目の中で増加したものは少ないが、宝石・

宝飾品(金を含む)と化学製品が増加とした。宝石・宝飾品の主な輸出先はスイス、香港、オーストラリアである。景気後退や通貨の変動による安全資産需要の高まりで、金の輸出が増加したことが貢献した。貴金属を除く宝石関連は、景気後退の影響で輸出は減少となった。

農産物では主要輸出品のコメが 18.7%減の 62 億 408 万ドルとなった。輸出量は 2008 年の 897 万トンから 20.2% 減少し 715 万トンになった。需要の減退、害虫による収穫への影響、ベトナムをはじめとした競争国の台頭が影響している。

## ■日タイの FTA 利用率は上昇

タイにおける二カ国間の自由貿易協定(FTA)の発効は、2007 年 11 月の日本を最後に止まっており、タイ政府は ASEAN プラスワンの FTA への取り組みを重視しているように見える。農産物の一部や電気・電子産業など、貿易自由化により悪影響を受ける産業もあるが、FTA 活用による輸出拡大で経済を活性化させる方向性は変わっていない。

タイ商務省によると、タイが結ぶ FTA を利用した 2009 年の輸出額は 138 億 5,144 万ドルとなった。内訳は ASEAN 向けが 96 億 7,038 万ドル、オーストラリア向けが 43 億 1,552 万ドル、日本向けが 42 億 6,349 万ドル、中国向けが 39 億 9,024 万ドル、インド向けが 3 億 5,275 万ドルである。国ごとの全輸出に占める FTA の割合(以下、利用率)はオーストラリアが最も高く 50.3%で、次いで日本の 27.1%、中国の 24.7%、インドの 10.9%と続く。オーストラリアは FTA を利用する自動車・同部品、エアコンなど高額品の輸出が多いため、利用率はタイが結ぶ他の国との FTA に比べて高いものの、2008 年の 61.9%に比べて減少した。これは FTA を利用しない金の輸出が増加したことによる相対的な影響と思われる。

日・タイ経済連携協定(JTEPA)の浸透により 2009 年の同 FTA 利用率は上昇した。日本食、日本食レストラン関連の需要があり、タイ側で JTEPA を利用した日本食用加工食品の輸入が増えている。他方、日本から食品を輸入する際に JTEPA の原産地証明書発給手続きが煩雑と判断され、中国からの輸入に代えるといった事例も聞かれる。一方、日・ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)の利用率はまだ低い(2009 年 0.03%)が、タイ政府やタイ繊維産業界は、繊維製品の日本への輸出拡大に資するものとして AJCEP に期待を寄せている。これまで日本の衣料品輸入の多くは中国が占めているが、チャイナプラスワンの流れの中で、ASEAN に生産拠点を移す企業も出始めている。GSP(一般特惠関税制度)は一部品目で 3 工程基準(紡糸/紡績・編立・縫製)を採用しているため ASEAN 新

規加盟国の CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)から日本への輸出は困難だった。しかし、2 工程基準を採用する ASEAN 日本包括的経済連携協定(AJCEP)を利用することで、例えばタイで編み立し、CLMV で縫製の後、日本へ輸出することが可能となった。中間品の製造機能はあるが人件費の高いタイとそうでない CLMV が補完し合うことで、繊維産業の競争力が増すものと期待されている。

ASEAN・中国 FTA(ACFTA)の利用率は、2008 年には 10.4%と比較的低水準にとどまっていたが、関税率の引き下げが進んだことにより利用が進み 2009 年は利用率が 24.7%となった。自動車や電気・電子産業用の部品で ACFTA を活用する在タイ日系企業も存在する。

ASEAN・インド包括的経済協力枠組み協定(AIFTA)は、タイ産業の中核を担う日系自動車産業にとって、インドに対する生産供給体制をどう構築するかを決める上で重視される。今後インドの自動車市場はさらに拡大するとみられており、自動車メーカーの生産活動も活発化していくものと考えられる。それに伴い関連部品の生産も同国へと部分的に移管されると考えられるが、AIFTA によりインド側の部品関税が減免される場合、一定の需要量になるまでタイの既存工場からインドへ供給することも選択肢となる。他方、インド側での生産力増強の進展具合と FTA による ASEAN 側の関税率次第では、インドに進出する非日系メーカーがタイや ASEAN への輸出を増加させることも将来的な可能性として視野に入ってくる。

## ■FTA 新時代へ突入

ASEAN を軸にした関税の引き下げが始まる「FTA 新時代」が到来している。タイが関連する FTA の進展を見ると、ASEAN・韓国 FTA(AKFTA)は 2009 年に発効、AJCEP は 2009 年に発効、AIFTA は 2010 年に発効するなど、ASEAN を軸とした FTA が相次いで発効した。また 2010 年 1 月 1 日より、ASEAN については原加盟国の間でほぼすべての品目の関税がゼロ%、ACFTA ではノーモルトラックの関税がゼロ%となっている。「関税ゼロ%」は中国やインドネシアといった多くの人口を抱える市場へのアクセスがしやすくなる点で、生産工場が多くあるタイにとっては有利に働く面がある。タイからの輸出品目としては、自動車部品、食料品、電気機械製品、天然ゴムなどにとって追い風になると期待される一方で、廉価な部品、家電、衣料、食料品などの輸入品目は厳しい競争にさらされることとなる。

## ■改善が進むタイの貿易制度

2009 年は貿易制度面でいくつか改善が見られた。タイ

表3 タイの主な二国間 FTA 交渉などの動向

相手国・地域	現 状
オーストラリア	05年1月1日発効。全関税品目の49%(豪は83%)の関税を撤廃,段階的に関税を撤廃し,2025年(豪は2015年)にはすべての関税を撤廃。
ニュージーランド	05年7月1日発効。オーストラリアとのFTAをモデルとしている。
中国*	ASEAN・中 FTA 枠組み協定の下,EHを実施。03年10月からHS07-08類(野菜,果物)の関税を撤廃,04年1月以降01-06類(農産物)の関税引下げ開始。EH以外の関税引き下げは2005年7月20日から開始。一部のセンシティブ品目を除き,2010年までに関税撤廃。
インド	04年9月1日より家電製品・自動車部品など82品目の関税引下げを先行して実施した(2006年9月までに関税撤廃完了)。全体の協定についてはほぼ交渉は終了している。ASEAN・インドFTAの影響評価後,締結の可否を判断する見込み。
日本	05年9月に基本合意。07年4月署名,2007年11月発効。
ペルー	03年10月に枠組み協定を締結。2005年11月にアーリーハーベスト議定書署名。双方とも対象品目の70%の関税を先行して撤廃する。ただし,譲許表をHS2002からHS2007に変更する作業が生じ未発効であったが,2009年11月13日にアーリーハーベスト第2議定書に署名。現在,原産地規則の一部修正にかかる国内手続き中。
バーレーン	02年12月に枠組み協定を締結。626品目のアーリーハーベスト(関税先行引下げ,EH)は未実施。関税同盟である湾岸協力会議(GCC)とのFTAに切り替えることを検討中。
米 国	04年6月から本交渉開始。農産物やサービス分野,医薬品などにかかわる知的財産権などで国内産業への影響を懸念する声が出ている。米国側がクーデター後の暫定政権とは交渉を行わないことを表明して以来,交渉は事実上中断している。
欧州自由貿易連合(EFTA)	05年10月,第1回交渉を実施。暫定政権下で交渉は中断。以降,進展はみられない。
韓 国*	2006年8月に署名,2007年6月にタイを除く形で発効。以降,韓国とタイとで個別交渉,128品目についてタイ側輸入関税削減・撤廃の先延ばしで交渉妥結。この結果,タイはAKFTA加入議定書2009年2月27日に署名。タイは,対ASEAN域内で2009年10月1日発効,対韓国で2010年1月1日に発効。

[注]\*中国,韓国とのFTA交渉はASEANの枠組みによるFTAの一環。  
 [出所]ジェトロ・バンコクセンター調べ。

税関は,ペーパーレスの電子輸入システム(E-import)を通じた輸入通関手続きのため必要書類やデータ準備に関するガイドラインを提供する電子輸入通関手続きマニュアルを整備した(2009年5月7日付税関 Notification No. 24/2552)。マニュアルは税関ウェブサイトでアップデートされるのでユーザーはアップデートされたマニュアルをチェックするよう求められる。

税関事後調査(ポストオーディット)はこれまでも実施されてきたが,タイ税関は2009年8月に,税関職員が事後調査を実施する際のガイドラインを事業者に周知させる通知書を初めて発行した(Notification No.53/2552)。事後調査とは輸入通関後の税務調査のことで,輸入された貨物にかかわる納税が適切に行われたかを確認し,適正な徴税を確保するために実施される。さらにタイ税関は,

輸出・輸入業者,関連事業者などの輸入手続きや関税分類などについての問い合わせや相談を受け付ける「カスタムクリニック」を開始した(2009年9月)。関税分類に関する質問には60日以内に,簡単な質問には3日以内に回答するとしている。また,タイ財務省は密輸に対する厳格な処罰を主な目的とした関税法の改正作業も進めている。

### ■ 根強いタイへの直接投資

タイ投資委員会(BOI)によると,2009年のタイへの直接投資(認可ベース,外国資本10%以上の案件)は,前年(838件,3,511億4,210万バーツ)と比較して,件数で26.7%(224件)減の614件,金額で59.5%減の1,420億7,740万バーツとなった。他方,投資の先行指標となる同年の申請件数は788件と微減したが,金額では前年比17.9%増の3,507億5,540万バーツとなった。2009年前半までは世界経済の先行き不透明感の広がり投資意欲が減退したが,同年後半にかけて投資環境が改善したことで申請が増加したとみられる。

部門別の投資認可額をみると,食品工場,天然ゴム工場などで認可があった。農水産業・農水産加工が67.2%増となったのを除き,すべての部門で前年比減となった。最も認可額の大きい部門は機械・金属加工で444億2,360万バーツであったが,前年比49.0%減と大幅に落ち込んだ。同分野では,自動車・自動車部品関連の投資認可が目立ち,米国フォードによる自動車生産工場,イタリアと日本の合弁による天然ガス車用シリンダー製造が大型案件となっている。次に大きい電気・電子機器は前年に比べ33件減少し金額は37.4%減の376億2,400万バーツとなった。日系ではシャープのエアコン,冷蔵庫,空気清浄機の拡張,東芝セミコンダクターの半導体の拡張,非日系では韓国企業サムソンの電子レンジ,食器洗い機,洗濯機の拡張,香港企業エレクトックのHDD向けプリント回路基板(PCB)と自動車部品向けプリント回路基板組立(PCBA)などが大型案件となっている。電気・電子機器に分類されるもので金額的には大きくはないがソフトウェアが32件,Eコマース(電子商取引)が5件と,タイ政府が力を入れているソフト産業への投資もみられる。2008年には最も認可額が大きい分野だったサービス・インフラは83.3%減の195億2,450万バーツとなった。2008年はエネルギー(PTTの天然ガスパイプライン拡張,グローエナジーの発電・蒸気生産関連など),ホテル関連事業など複数の大型案件がみられたが,2009年はホテルや排熱発電などを除き大型案件が少なかった。また,国際調達事務所(IPO)の認可が53件と多く見られた。タイは産業集積が進んでいるとは言え高付加価値部材な

表4 タイの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件,100万パーツ,%)

	2008年		2009年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農水産業・農水産加工	54	9,673.7	60	16,171.3	11.4	△ 67.2
鉱業・セラミック	33	25,071.2	13	3,284.4	2.3	△ 86.9
繊維・軽工業	67	10,371.2	48	5,611.8	3.9	△ 45.9
機械・金属加工	220	87,141.2	157	44,423.6	31.3	△ 49.0
電気・電子機器	141	60,133.1	108	37,624.0	26.5	△ 37.4
化学・紙	117	41,736.6	63	15,437.8	10.9	△ 63.0
サービス・インフラ	206	117,015.1	165	19,524.5	13.7	△ 83.3
外国直接投資計	838	351,142.1	614	142,077.4	100.0	△ 59.5

[注]表5,6とも,外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

[出所]表5,6とも,タイ投資委員会(BOI)。

表5 タイの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件,100万パーツ,%)

	2008年		2009年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	324	106,155	243	58,905	41.5	△ 44.5
米国	32	8,698	37	25,591	18.0	194.2
カナダ	4	141	7	667	0.5	373.0
欧州	160	49,749	135	16,210	11.4	△ 67.4
オランダ	27	30,904	22	3,751	2.6	△ 87.9
英国	31	9,004	21	1,943	1.4	△ 78.4
ドイツ	30	2,265	21	1,071	0.8	△ 52.7
フランス	24	2,027	17	772	0.5	△ 61.9
スイス	10	979	11	2,748	1.9	180.7
韓国	56	9,273	31	6,278	4.4	△ 32.3
中国	27	3,474	15	7,009	4.9	101.8
台湾	47	7,406	32	5,341	3.8	△ 27.9
香港	19	5,303	14	1,001	0.7	△ 81.1
シンガポール	67	25,334	49	14,699	10.3	△ 42.0
オーストラリア	22	3,195	13	676	0.5	△ 78.8
インド	21	9,592	17	3,680	2.6	△ 61.6
マレーシア	46	25,219	25	6,389	4.5	△ 74.7
外国投資計	838	351,142	614	142,077	100.0	△ 59.5

[注]各国・地域別の数値は主要投資国のみであり,かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため,これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

ど国外からの調達が必要な製造業も多いが,そうした調達業務には外資の参入は規制されている。BOIが提供するこのIPOのスキームは部品および半製品の調達,流通への外資参入を認めることで製造業を支え,投資を奨励するものである。

国・地域別では,金額ベースで前年比44.5%減少したものの日本が依然最大の投資国であり,全体の4割超を占めている。次に米国からの投資が回復し構成比18.0%で続く。ASEANではシンガポール,マレーシアからの投資が多い。中国からの投資額は,栄養添加物の大型投資があったため大きく増加した。2009年8月に中国・ASEAN投資協定が調印され,今後中国との間で投資環境改善や利便性促進が図られると見込まれる。

2010年1~5月の直接投資(認可ベース,外国資本10%以上の案件)を見ると,298件,997億2,000万バー

ツの認可があった。前年同期比で件数が76件増,金額では約3倍となり,タイへの投資が再び活発となっている。国・地域別で最も大きいのは日本で,111件,312億9,570万パーツだった。次いでオランダ,香港,中国,シンガポールと続いている。部門別では,電気・電子機器が82件,399億7,950万パーツで最も大きい。金額ではオランダからの案件である日立グローバルストレージテクノロジー(タイランド)のHDD投資が大きく寄与した。次に大きいのはサービス・インフラで,発電関連の投資がみられる。

## ■省エネ分野での投資優遇を図るタイ政府

タイ政府は環境対応,省エネ,代替エネルギー,ハイテク製品などに重点を置いて投資誘致を図っている。例えばBOIは2009年6月に,ハイブリッドシステム,ブレーキ・エネルギーリジェネレーションシステム,エレクトロニック・スタビリティ・コントロールシステムなど最新の技術を使った自動車製造に関する奨励策を定めている。

2008年9月のリーマン・ショック後,投資に対するマインドは若干厳しくなった。BOIが実施した「2009年外国人投資家信頼感調査」によると,2009~10年の投資計画について,「やや拡張(24.7%)」,「かなり拡張(5.2%)」とする回答は約3割で,「現在の投資水準を維持(58.9%)」とする回答が約6割となった。拡張とする理由のうち上位三つは「相対的に安い労賃」,「BOIの投資奨励策やその他政府の支援策」,「整備されたインフラ」となっている。他方,タイへの投資を縮小または他国へ投資する理由としては,「世界経済の減速」が最も多く,次いで「政治的不安定」,「手続きの透明性」,「タイ経済の持続性」といった項目の回答が多くなっている。

2009年9月にタイ中部マブタブット地区の76事業が中央行政裁判所で一時差し止めとなり,それに対して政府が最高行政裁判所に異議申し立てをした件で,最高行政裁は同年12月に65事業について,中央行政裁の仮処分命令は妥当とする判断を下した。これにより65事業は中央行政裁での行政訴訟が決着するまで凍結を余儀なくされたため,タイへの投資を懸念する声がかかれた。タイ政府は現在,これまで不明瞭であった法の整備などを進めているところである。

タイ財務省と関連機関は5月24日,地域統括拠点会社(Regional Operating Headquarters:ROH)に対する税制面での新たな恩典を発表した。2002年からタイ投資委員会(BOI)の投資奨励業種に対し付与されていた恩典を拡充,条件緩和した。日系企業からROH恩典拡充を求める声が出されており,今回それに応える形となった。

表 6 タイの主な対内直接投資認可案件(10 億パーツ以上)

(単位:100 万パーツ)

	企業名	資本	投資額	概要
2009 年	フォード	米国	20,130	自動車生産
	NIRAN (THAILAND)	中国	5,548	クエン酸;プロテインパウダー
	味の素(タイランド)	タイ,日本	5,345	グルタミン酸
	ELEC & ELTEK (THAILAND)	シンガポール	4,976	HDD 用 PCB,自動車部品用 PCBA
	東芝セミコンダクタ (タイランド)	タイ,マレーシア,日本, シンガポール	4,216	半導体
	THAI SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	3,709	電子レンジ,食器洗い機,洗濯機,冷蔵庫,エアコン (室内・室外機)
	DELMON SIAM	イギリス領ヴァージン諸島	3,450	ホテル
	SPANSION (THAILAND)	米国	3,098	IC; IC 試験機
	シャープアプライアンス(タイランド)	日本	2,600	エアコン,冷蔵庫,空気清浄機
	THAI SUMMIT PK CORPORATION	タイ,日本	2,480	自動車部品(シャシー、リアアクスルハウジング)
	MR.GIAN LUIGI COLA	イタリア,日本	2,000	CNG シリンダー
	MAP TA PHUT TANK TERMINAL	タイ,日本	1,889	Loading/Unloading 設備(化学、石油化学)
	SIAM CITY CEMENT	タイ,その他	1,840	排熱発電
	ウベファインケミカル (アジア)	日本	1,816	1,6 ヘキサジオール,1,5 ペンタンジオール
	ブリヂストンバンダグマニュファクチャリング (タイランド)	日本	1,679	更生タイヤ用トレッド
	CAL-COMP ELECTRONICS (THAILAND)	タイ,台湾,シンガポール	1,581	セットトップボックス,HDD 用 PCB,HDD 用 PCBA, 外付け HDD
	BHARAT HOTELS (THAILAND)	インド,英国	1,522	ホテル
	CAL-COMP ELECTRONICS (THAILAND)	台湾	1,406	通信装置、外付け HDD、HDD 用 PCBA
	ACUSHNET TITLEIST (THAILAND)	オランダ	1,388	ゴルフボール
NHK スプリング(タイランド)	タイ,日本	1,351	HDD 用サスペンション	
サンヨーセミコンダクタ(タイランド)	日本	1,310	トランジスター,ダイオード,IC	
サイアムナワロハファウンドリー	タイ,日本	1,295	スチールキャスティング部品	
EIG GROUP	タイ,インドネシア	1,046	ホテル	
2010 年	日立グローバルストレージテクノロジー(タイ ランド)	オランダ	15,530	HDD
	Natural Energy Development	タイ,香港	7,960	太陽光
	Navanakorn Electric	タイ,中国	6,121	天然ガス発電所
	Rojana Power	タイ,日本	5,200	天然ガス発電所
	Magnecomp Precision Technology	タイ,日本,その他	3,605	HDD 用サスペンション
	Siam Michelin	スイス	3,104	配合ゴム
	NMB ミネベアタイ	日本	2,920	HDD 部品
	Sony Technology (THAILAND)	オランダ	2,606	デジタルカメラ
	Yorozu (タイランド)	日本	1,900	金属部品
	TOTO Manufacturing (タイランド)	タイ、シンガポール	1,900	衛生陶器
	WSP Pipe	中国	1,750	Seamless Steel Pipe
	Mr. Lim Yong Jin	米国	1,600	電子製品(PCBA)
	サイアムモーターズ、ニッサンセールス	タイ、日本	1,430	エコカー用金属部品
	Pandora Production	デンマーク	1,426	宝石
	Fabrinet	ケイマン諸島	1,386	電子部品
	Hoya Glass Disk (Thailand)	オランダ	1,376	Polished Glass Disk
	Mr.Aslan Tomov	シンガポール	1,322	人工甘味料
	Smart Track Technology	オランダ	1,238	トランスポンダーデバイス
	IHI ターボ	日本	1,000	自動車ターボチャージャー
Cerebos (Thailand)	タイ,スイス	1,000	自動車部品	

[注]金額順。2010 年は 6 月 16 日まで。

## ■ 拡大した JTEPA の利用

日・タイ関係を貿易動向からみると、2009 年の日・タイ貿易額(往復)は、前年比 24.0%減の 407 億 5,550 万ドルと大幅に減少したものの、タイの貿易総額の 14.2%を占め、米国、中国を上回る最大の貿易相手国となっている。タイから日本への主要輸出品目で前年比増となったのは美容用調製品のみで、天然ゴム(前年比 54.9%減)、自動車・同部品(41.7%減)を筆頭に軒並み減少した。日本からの輸入も、家電製品(74.8%増)のみが増加し、その他

主要輸入品はいずれも減少した。

2007 年以降 JTEPA, AJCEP と二つの経済連携協定が発効し、日本にとってタイとの貿易をめぐる環境整備は他国に引けをとらない。「平成 21 年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(2010 年 3 月)」(ジェトロ)によると、日本からタイへ輸出している企業 315 社のうち FTA を利用している企業数は 86 社(27.3%)で、日本が結ぶ FTA の中では最多の利用数となった。業種別では、飲食料品、小売り、繊維・織物・アパレル、自動車・自動

表7 タイの対日主要商品別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル,%)

	輸 出(FOB)				輸 入(CIF)				
	2008年	2009年			2008年	2009年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
コンピュータ・同部品	1,085.1	1,013.1	6.4	△ 6.6	産業機械・同部品	6,565.7	4,724.0	18.9	△ 28.1
天然ゴム	1,013.4	457.3	2.9	△ 54.9	鉄・鉄鋼	5,377.5	2,977.0	11.9	△ 44.6
IC	1,088.1	888.6	5.6	△ 18.3	自動車部品	2,429.4	2,054.9	8.2	△ 15.4
自動車・同部品	952.6	555.5	3.5	△ 41.7	電気機械・同部品	3,046.7	2,391.9	9.6	△ 21.5
加工鶏肉	672.6	670.8	4.3	△ 0.3	集積回路基板	2,634.6	2,400.7	9.6	△ 8.9
プラスチック製品	517.9	452.0	2.9	△ 12.7	化学品	2,771.7	1,885.7	7.5	△ 32.0
水産物缶詰	560.0	547.0	3.5	△ 2.3	金属くず・スクラップ	1,346.7	887.2	3.5	△ 34.1
産業機械・同部品	515.7	337.5	2.1	△ 34.6	医療機器	1,156.1	918.1	3.7	△ 20.6
美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品	164.9	275.7	1.8	67.2	プラスチック製品	1,007.8	843.5	3.4	△ 16.3
鉄・鉄鋼	467.5	377.6	2.4	△ 19.2	金属製品	1,000.9	763.2	3.0	△ 23.8
電気設備・部品	573.6	441.3	2.8	△ 23.1	宝石・地金銀	585.1	270.7	1.1	△ 53.7
アルミ製品	457.1	405.5	2.6	△ 11.3	雑貨	699.5	553.3	2.2	△ 20.9
ポリエチレンなど	331.4	274.6	1.7	△ 17.1	家電製品	205.2	358.6	1.4	74.8
ゴム製品	401.5	317.5	2.0	△ 20.9	半導体等	359.6	282.9	1.1	△ 21.3
レンズ	525.3	413.1	2.6	△ 21.4	コンピュータ・同部品	477.8	339.0	1.4	△ 29.0
合計(その他含む)	20,093.6	15,732.0	100.0	△ 21.7	合計(その他含む)	33,534.3	25,023.5	100.0	△ 25.4

車部品・その他輸送機器, 化学の順で企業の利用率が高い。また、タイから日本へ輸入している企業 140 社のうち FTA を利用している企業数は 46 社(構成比率は 32.9%)とインドネシア(32.9%), ベトナム(29.4%)と並び高い利用率となっている。「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年1月)」(ジエトロ)でも、在タイ日系企業が輸入で活用する FTA の上位 4 番目に JTEPA/AJCEP が上げられており、進出日系企業の間でも FTA の利用が浸透してきていることが分かる。

日本の国際収支統計(財務省・日本銀行)で対外直接投資の動向をみると、日本からタイへの資本流出(対外直接投資の増加)は続いており、2009年のタイへの投資額は 1,523 億円増となった。自動車・自動車部品や電機関連などの拡張投資に加え、R&D 関連投資が引き続きみられるほか、エネルギー関連での投資も散見される。中間層をターゲットとしたサービス産業の出店も旺盛であり、飲食、化粧品、小売り、教育、E コマースなど、投資の対象となる分野は広い。

一方、対内直接投資(タイから日本への投資)は依然わずかであるが、2007年の1億円から2009年には22億円へと増加している。数的には日本からタイへ一方的に投資している形であるが、タイ企業による日系企業の M&A の動きも見られるようになってきた。2009年6月にタイ自動車部品大手メーカーが日本の自動車用プレス金型大手の保有株式を 84%に引き上げたことを発表し、タイ側から企画、財務の幹部級人員を派遣し、より積極的に経営に参画する姿勢を示した。また同月には日系プラスチック製造大手がタイゴム・プラスチック製造大手へ事業を売却することを発表した。タイの有力企業は、高い技

術力や有能な人材活用などの面で日系企業を高く評価しており、今後のタイ企業による日系企業 M&A の先鞭として注目される。

### ■急速に改善する進出日系企業の業況感

バンコク日本人商工会議所(JCC)が2010年5~6月に実施した景気動向に関するアンケート調査によると、2009年下期(7~12月)の業況感は、前期に比べ「上向いた」と回答した企業の割合(71%)から、「悪化した」と回答した企業(16%)を差し引いた DI(景気動向指数)がプラス 55 となり、同年上期のマイナス 53 から 108 ポイント大幅に上昇した。同年下期には、生産・在庫調整がおおむね進展・完了し、日系企業の業況は急回復した。各国の自動車、家電購入支援策などの景気刺激策もあり、自動車関連や電気・電子関連の需要が回復し、結果として広い分野の産業に好影響が波及したことが追い風となった。2010年上期(見通し)はプラス 61 とさらに改善している。

同調査では、2010年3~5月に行われた大規模な反政府デモが今後の投資に与える影響についての設問で、「現在はないが今後に影響」とする企業が 65.7%と最も多く、企業の懸念材料となっている。一方で、2010年度の設備投資予定内容では、「投資増」とする企業が 66.7%、「投資減」とする企業が 10.8%となり、多くの企業が投資を拡大する予定である。反政府デモの影響をリスクとみなす企業も出始めているものの、部品産業などの裾野産業が集積している立地上の利点や、消費市場としての成長への期待など投資先としての優位性は引き続き維持されていると言えよう。